

# JTEC平成19年度第2回講演会

御来場有難う御座います

財団法人海外通信・放送コンサルティング協力

平成19年12月 6日

# ICT分野の国際協力における 産・官・学のパートナーシップを考える ー国際協力の実践的体験者を囲んでー

**最近、ODA予算の激減もあり、国際協力はたそがれ産業と言われますが、一方、我が国の持続的発展の生命線として必須とも言われます。今回は産・官・学の専門家を御招きし、戦略としての国際協力について話しあってみたいと思います。**

# コーディネータ及び講演者

- コーデネータ
- 佐賀 健二 (JTEC評議員、NICT招聘専門員、元アジア大学教授)
- 講演者
- プラマニク カデル博 (情報通信コンサルタント、元JICA専門家、今年度国際協力賞受賞者)
- 中島 功 (東海大学医学部教授)
- 阿瀬見 宏 (富士通株式会社テレコム事業推進室シニアスタッフ)

# 株式会社国際開発ジャーナル社40周年記念 謝恩会スピーチ(2007.11.20)

- 故大来佐武郎(元外務大臣)夫人－「国際開発ジャーナル」の名付け親は夫
- 緒方貞子JICA理事長－ODAは大変厳しい状況にあるが、やらねばならない
- 明石 康(元国連事務局次長、現スリ・ランカ平和構築及び復旧・復興担当日本政府代表) - 日本は再び鎖国の時代に戻ったのか
- 笹川陽平日本財団理事長－エイズ撲滅等国际協力は継続しなければならぬ。
- 荒木光弥国際開発ジャーナル社社長－この雑誌は冷戦の時代から南北格差の時代への転換期に誕生した。「当時、途上国への経済協力(当時の常用語)は自らの輸出事業を守るという意味でも大きな関心事になっていた。2007年の今日において、ODAが政策的に重要なポジションになく、ある意味で見捨てられていることとは対照的である。日本においてはその生存に大きな影響を与える時に国民的関心を呼ぶ傾向が強い。」(創刊物語6頁)

# 大来佐武郎 (1914-1993)

[国民所得倍増計画](#)策定に関わった[アンポン](#)エコノミストとしての知名度以上に、大来の名を大来たらしめた所以は、留学にと頼まれると紹介状を人の区分け無く書いてくれることにあったと云われている。その人望の厚さが後年の民間出身としての[第2次大平内閣](#)時代の[外務大臣](#)抜擢などに至ったとも云われている

## 経歴

1914年11月3日 - [関東州大連](#) (現・中国[遼寧省](#))に、新聞記者・大来修治の三男として生まれる

[1927年](#) - 東京府立第一中学校 (現・[東京都立日比谷高等学校](#)) 入学。

[1931年](#) - [第一高等学校](#) 入学。

[1934年](#) - [東京帝国大学](#) 工学部 [電気工学科](#) 入学。

[1937年](#) - 東大卒業、[逓信省](#) 入省。

[1939年](#) - [興亜院](#) 華北連絡部 ([北京市](#)) 勤務。電力供給に関する調査・計画立案を行う。

[1942年](#) - [大東亜省](#) 総務局調査課に転じ、物資動員の調査に携わる。同年、鉄鋼生産力の低下から敗戦が不可避であり、戦争終結の必要があることを [風見章](#) を通して [近衛文麿](#) に伝える。

[1945年8月26日](#) - [外務省](#) 調査局に異動。調査局長 [杉原荒太](#) のサポートの下、「戦後問題研究会」を発足させ、戦後処理の研究を開始する。 [1960年](#) - [経済企画庁](#) 総合計画課長として、「[国民所得倍増計画](#)」を策定

[1963年](#) - 総合開発局長を最後に経企庁を退官。

[1952年](#) - [国連](#) アジア極東経済委員会 (ECAFE) 事務局経済分析課長。

[1964年](#) - (社) 日本経済研究センター 初代理事長に就任。在任中は海外のシンクタンクとのネットワーク構築に尽力した。

[1973年](#) - 海外経済協力基金 (現・[国際協力銀行](#)) 総裁。

[1977年](#) - [新自由クラブ](#) から [参議院議員](#) 選挙に全国区で立候補するも得票順位59位で落選。

[1979年](#) - [第2次大平内閣](#) にて外務大臣として入閣する。特にこれまで等閑視されていた [EC](#) 諸国との関係の緊密化に務めた。

[1980年](#) - 総選挙中に大平正芳首相が急死したため [ヴェネツィアサミット](#) に代理出席。対外経済関係担当政府代表。

[1981年](#) - 外務省顧問。個人事務所「内外政策研究所」開設。

[1982年](#) - [国際大学](#) 初代学長。

[1984年](#) - [世界自然保護基金](#) 日本委員会会長。

[1986年](#) - [勲一等旭日大綬章](#) 受章。

[1993年](#) - [インディラ・ガンディー賞](#) 受賞。

1993年2月9日 - 急性心不全のため逝去。享年78。

# 大来 (OKITA) の原点

国際協力は我が国の持続的発展の生命線である

- 二度と戦争をしてはならない。戦争回避の唯一の方法は途上国の国づくりである。
- 「われらは、平和を維持し、…、国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思う。われらは、全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免れ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する。」(日本国憲法前文)

# ICT分野の国際協力の原点は 社団法人海外電気通信協力会(会長 梶井剛電電公社総裁)の設立にある

- 1959年4月 (社)海外電気通信協力会設立
- 1964年4月 「協力会」内に日系移民子弟技術研修受入促進協議会設立
- 1969年12月 「協議会」をラテン・アメリカ技術交流センター(LATEC)に改組(事務局は「協力会」内)  
(初代理事長は高橋幸司「協力会」理事長)
- 1978年3月 (財)JTEC設立(初代会長永野重雄日本商工会議所会頭、初代理事長山本 孝電電公社総務理事)(「協力会」は解散、「センター」はJTEC内に)

# JTECの設立の趣旨は現在に通じる

## 設立趣意書

- (1) 近年開発途上国、特に産油国等においては、「国造り」のための総合的な開発計画の推進に力を入れており、なかんずくインフラストラクチュアとして重視されつつある電気通信設備については、その整備、拡充が早急に進められようとしている。
- (2) これらについてのプロジェクトは総合開発計画の一環としての計画の策定から完成後の保守、運用方法、訓練にいたるまでの一貫したコンサルティングを必要とし、しかもこのコンサルタントの契約は入札によるのが一般化している。

さらに、このコンサルティングの遺否は、計画設計段階のみならず、施行段階、ひいては、保守、運用の段階まで重大な影響を及ぼすため、これを受けもつコンサルタント機関は、高度の技術力のもとより、真に相手国の国益に沿うべき中立公正な立場が要求される。

## JTECの設立趣旨(その2)

日本電信電話公社、国際電信電話株式会社及び日本放送協会は、本来中立的な立場にあり、優れた人材と高度な技術をもつゆえに、このようなコンサルタント活動を行う機関として最も適するが、現在のところ、これらの機関はその性格から競争入札によるコンサルタント契約に積極的に応じ得る体制にはなく、また現存する民間の通信コンサルタント企業は、その人材と技術に限度があるため、大規模かつ多岐にわたる総合コンサルタント活動は実施し得ない実情にある。さらに、国際協力事業団による海外コンサルテイング協力は、条約その他国際約束に基づく政府ベースの協力に限られているため開発途上国のこのような要望に十分応じられない現状にある。

一方、西欧諸国においては、早くからフランスのソフレコム、スウェ

# JTEC設立趣旨(その3)

ーデンのスウェッテル、最近では西ドイツのデテコン（ドイチェ・テレポスト・コンサルティング）等の電気通信コンサルタント企業が設立され、これらの企業を通じて政府または政府関係機関の人材と技術を動員できる体制ができている。また、米国でもABI（アメリカン・ベル・インターナショナル）が設立されていて、ベル・システムの人材と技術を結集できる体制にある。こうしたコンサルタント活動体制における彼我の差が、我が国の通信分野における国際協力の推進に少なからず影響を及ぼしていることは否定できない。

このような現状をふまえ、開発途上国からの熾烈な要望に的確に応えるため、我が国においても政府、政府関係機関等に集積されているそれぞれの技術等を活用し得る、中立性、機動性を備えた総合コンサルティング業務を提供できる体制の確立が急務となっている。

- (3) 我が国の通信に関するソフトウェア及びハードウェアの技術に対する世界の関心は最近とみに高まりつつあり、この分野での我が国に対する協力期待は極めて大きい。

# JTECの設立趣旨(その4)

開発途上国の通信プロジェクトに対する協力を円滑に進めて行くためには、開発途上国からの協力依頼を待つ、いわゆる受身な形だけではなく、我が国から積極的にコンサルティング実施のため必要な事前調査、海外通信関係要人の招へい、海外技術者の研修、日本の通信技術の紹介、あっせん、その他具体的プロジェクトに対する、より広範なプロジェクト協力活動を行う能動的体制をとることが極めて重要である。

- (4) 以上のような背景下にあって、海外諸国の熾烈な要望に応え、かつ、通信分野における我が国の国際協力体制の強化を図るため、ここに財団法人 海外通信・放送コンサルティング協力を設立しようとするものである。

昭和53年 1 月 27 日

財団法人 海外通信・放送コンサルティング協力

設 立 者 一 同

---

## JTECの創立者達

- 設立発起人(1978.01)

氏名	役職
永野 重雄(発起人代表)	日本商工会議所会頭
秋草篤二	日本電信電話公社総裁
板野 学	国際電信電話株式会社社長
坂本朝一	NHK会長
小林 與三次	(社)民放連会長
横田 郁	第一勧業銀行名誉会長
松沢卓二	富士銀行頭取
磯田一郎	住友銀行頭取
柏木雄介	東京銀行頭取
池浦喜三郎	日本興業銀行頭取
板倉讓治	三井銀行社長

氏名	役職
山田 春	三菱銀行頭取
赤司俊雄	三和銀行頭取
小林大祐	富士通社長 (通信機械工業会会長)
舟橋正夫	古河電気工業社長
平山 温	(社)電信電話工事協会会長
吉山博吉	日立製作所社長 (日本電子機械工業会会長)
水上達三	三井物産社長
高橋幸司	(社)海外電気通信協力会理事長
山本 孝	日本電信電話公社総務理事

# OKITA,KAJII等先達の遺産をどのように継承し 且つ発展させるかー本日のテーマ

- OKITA,KAJII等から薫陶を受けた国際協力の専門家はリタイアメントの時期
- 先輩達は各機関に分散しておるところ、機関とも後継者が育っていないのが現状
- 国際協力では相手国との信頼関係の構築が最も重要であり、これには継続が「力」
- 産・官・学の各機関に分散している経験者が連携し、現地OJTにより後継世代を育成するスキームを期待
- 且つ、JBIC,JICA,世銀、ADB等の動向調査と案件形成能力醸成の共有の場の形成
- 国際協力とCSRとの融合による持続的発展の為のビジネス育成の観点も重要
- そして、これらを有効に推進する事により、「国際社会において名誉ある地位を占めたい」